

四 半 期 報 告 書

(第93期第1四半期)

見玉化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋 木 均

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱ケミカル日本橋ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 大 洞 豪 将

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱ケミカル日本橋ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 大 洞 豪 将

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 前第1四半期 連結累計期間	第93期 当第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,558,243	4,415,310	18,799,359
経常損失(△) (千円)	△107,711	△74,913	△552,014
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△134,031	△137,820	△694,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△187,121	△94,470	△731,101
純資産額 (千円)	1,416,611	977,934	1,074,700
総資産額 (千円)	16,357,293	14,224,192	14,643,449
1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△36.83	△35.69	△185.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.2	1.5	2.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 「1株当たり四半期(当期)純損失」算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第92期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は全事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、政府の経済政策や金融政策により、雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が継続しております。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、国内の自動車部品事業では、中東向け乗用車及びトラックが堅調であり、三次元加飾工法による乗用車部品も依然堅調に推移し、また、新たに策定した再建中期計画の事業構造改革による成果が見え始めたことにより損失が減少いたしました。住宅設備・冷機部品事業では、新規住宅着工並びにリフォーム需要とも低調に推移し、売上高の減少により収益が悪化しました。海外に於いては、ASEAN地域において一部で景気の回復基調が見え始め、業績が回復しつつあり、特にタイの経済が堅調に推移いたしました。経済が減速している中国での事業は引き続き販売が低迷しました。このような状況の中、当社は、2019年度を初年度とする3カ年の再建中期計画を策定し、事業構造改革を推進しており、当第1四半期においては、概ね当初計画通り推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,415百万円(前年同四半期比3.1%減)と減収となり、営業損失は34百万円(前年同四半期は営業損失69百万円)、経常損失は74百万円(前年同四半期は経常損失107百万円)、また、事業構造改革費用46百万円計上したため、税金等調整前四半期純損失は121百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失107百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は137百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失134百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、中東向け乗用車及びトラックが堅調であり、三次元加飾工法による乗用車部品も依然堅調に推移いたしました。また、海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では自動車生産が順調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、売上高は2,820百万円(前年同四半期比0.8%増)、セグメント利益は95百万円(前年同四半期比148.5%増)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、新規着工戸数及び住宅リフォーム需要とも低調に推移し、売上高は減少いたしました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD及びベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. では概ね順調に推移いたしました。中国の無錫普拉那塑膠有限公司では、現地の景気の下降による現地国内向け部材が減少し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は1,467百万円(前年同四半期比9.9%減)、セグメント損失は11百万円(前年同四半期はセグメント利益15百万円)となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、ゲームソフトパッケージの需要は増加しましたが、映像用ソフトパッケージの需要が減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、売上高は127百万円(前年同四半期比2.5%減)、セグメント利益は4百万円(前年同四半期はセグメント損失3百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が現金及び預金の減少等により431百万円減少し、固定資産が有形固定資産の機械装置及び運搬具の増加等により12百万円増加しました。

負債では、流動負債が支払手形及び買掛金の減少等により360百万円減少し、固定負債が退職給付に係る負債の増加等により37百万円増加しました。

純資産では、利益剰余金の減少等により96百万円減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,952,941	3,952,941	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,952,941	3,952,941	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	3,952,941	—	3,343,856	—	285,167

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,928,700	39,287	同上
単元未満株式	普通株式 20,941	—	同上
発行済株式総数	3,952,941	—	—
総株主の議決権	—	39,287	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式89,100株(議決権891個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2	3,300	—	3,300	0.09
計	—	3,300	—	3,300	0.09

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式89,117株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,050	1,275,509
受取手形及び売掛金	※1.※2 3,102,562	※1.※2 3,126,997
商品及び製品	454,312	477,860
仕掛品	277,755	268,372
原材料及び貯蔵品	848,340	815,134
その他	129,339	155,773
貸倒引当金	△10,342	△10,584
流動資産合計	6,541,018	6,109,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,967,484	6,015,664
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,558,873	△3,631,263
建物及び構築物（純額）	2,408,611	2,384,401
機械装置及び運搬具	7,831,538	7,982,008
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,564,987	△6,685,246
機械装置及び運搬具（純額）	1,266,550	1,296,761
土地	2,944,278	2,959,562
リース資産	858,717	876,543
減価償却累計額	△388,172	△419,047
リース資産（純額）	470,544	457,496
建設仮勘定	193,209	247,865
その他	2,937,001	2,997,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,496,160	△2,625,984
その他（純額）	440,841	371,970
有形固定資産合計	7,724,036	7,718,056
無形固定資産		
その他	70,158	67,151
無形固定資産合計	70,158	67,151
投資その他の資産		
投資有価証券	238,634	222,283
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	23,159	51,249
その他	106,941	116,539
貸倒引当金	△193,139	△192,791
投資その他の資産合計	308,236	329,921
固定資産合計	8,102,430	8,115,129
資産合計	14,643,449	14,224,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,395,914	3,151,462
短期借入金	5,896,463	5,715,468
リース債務	109,574	100,906
未払法人税等	33,947	23,241
賞与引当金	37,422	107,839
その他	787,540	801,881
流動負債合計	10,260,862	9,900,800
固定負債		
長期借入金	2,547,782	2,542,024
リース債務	197,150	219,277
繰延税金負債	52,128	56,445
株式給付引当金	16,052	16,052
退職給付に係る負債	482,072	498,957
その他	12,700	12,700
固定負債合計	3,307,885	3,345,457
負債合計	13,568,748	13,246,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343,856	3,343,856
資本剰余金	285,167	285,167
利益剰余金	△3,262,907	△3,400,727
自己株式	△79,245	△75,545
株主資本合計	286,871	152,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,551	△11,233
繰延ヘッジ損益	△0	△7
為替換算調整勘定	12,156	39,713
退職給付に係る調整累計額	31,734	27,215
その他の包括利益累計額合計	47,442	55,687
新株予約権	5,666	—
非支配株主持分	734,720	769,494
純資産合計	1,074,700	977,934
負債純資産合計	14,643,449	14,224,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,558,243	4,415,310
売上原価	4,092,459	3,942,511
売上総利益	465,784	472,799
販売費及び一般管理費	535,305	507,229
営業損失(△)	△69,521	△34,429
営業外収益		
受取利息	2,266	7,339
受取配当金	3,824	4,233
助成金収入	9,349	—
固定資産売却益	16,715	10,115
その他	8,040	6,708
営業外収益合計	40,196	28,397
営業外費用		
支払利息	50,975	46,057
支払手数料	5,416	5,127
為替差損	12,425	7,894
その他	9,569	9,800
営業外費用合計	78,386	68,881
経常損失(△)	△107,711	△74,913
特別損失		
事業構造改善費用	—	46,486
特別損失合計	—	46,486
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,711	△121,400
法人税、住民税及び事業税	7,884	18,148
過年度法人税等	12,631	—
法人税等調整額	1,553	△25,237
法人税等合計	22,068	△7,088
四半期純損失(△)	△129,779	△114,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,251	23,508
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△134,031	△137,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△129,779	△114,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,831	△14,784
繰延ヘッジ損益	0	△7
為替換算調整勘定	△45,343	39,008
退職給付に係る調整額	5,832	△4,375
その他の包括利益合計	△57,341	19,840
四半期包括利益	△187,121	△94,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,712	△129,574
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,408	35,103

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末日現在において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、72,291千円、84千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

債権の流動化

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
手形債権流動化ともなう遡及義務	77,425千円	39,581千円
売掛債権流動化ともなう遡及義務	92,026	112,429

- ※2 当第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、
四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	68,663千円	56,885千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	228,520千円	258,668千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,798,679	1,629,197	130,366	4,558,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,132	88,023	—	120,155
計	2,830,811	1,717,220	130,366	4,678,399
セグメント利益または損失(△)	38,330	15,344	△3,775	49,899

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,899
全社費用(注)	△161,241
未実現損益調整額	346
その他の調整額	3,283
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失 (△)	△107,711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,820,423	1,467,775	127,111	4,415,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,013	78,565	—	108,579
計	2,850,437	1,546,341	127,111	4,523,889
セグメント利益または損失(△)	95,250	△11,957	4,663	87,956

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,956
全社費用(注)	△209,045
未実現損益調整額	346
その他の調整額	△658
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失 (△)	△121,400

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△36円83銭	△35円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△134,031	△137,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△134,031	△137,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,639	3,861

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。
- 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第92期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。
- 3 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式の前第1四半期連結累計期間の期中平均株式数は、96,867株であり、当第1四半期連結累計期間の期中平均株式数は、88,027株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋木 均

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱ケミカル日本橋ビル)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長齋木均は、当社の第93期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

